

<見直しの視点1>

事業実施団体の本来の業務であることや補助金額が僅少であることなどから、会員の会費等により自立して事業を行うべきもの、または、本来市町村等の業務に密接に関連する事業であり、市町村等から補助金等を求めるべきものについては、原則廃止も含めて見直すべきである。

(単位:千円)

番号	部局	細事項名 (事項名)	平成25年度		事業概要	対応方針	効果額 計		H26効果額		H27以降効果額		
			予算額	一般財源			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
3	総務	私立学校等 인권教育指導補助金 (私学助成費)	9,783	9,783	私立学校等において、様々な人権問題についての理解と認識を深める教育の総合的な推進を図るため、幼・小・中・高等学校、専修学校・各種学校及び高等学校PTAが実施する研修費用等に対する補助金	見直し	人権教育は、公立高校においても同様の事業を実施しており、また、暴力行為やいじめの1校当たりの件数が県内公立高校よりも多いことから、保護者に対する取組を継続する必要性はあると考える。 高等学校PTAに対する補助については、少額な補助基準となり、効果的な研修ができていない例もあることから、下限額の設定や事業内容が実効力のあるものになるよう、補助基準の抜本的見直しを行うこととする。	未定	未定				
38	県生	市町村関係団体助成費 (市町村支援事業費)	1,900	1,900	岡山市市長会外市町村関係3団体の実施する市町村職員等市町村関係者の研修及び調査研究等に対する補助金 ・岡山市市長会 ・岡山県町村会 ・岡山市議会議長会 ・岡山県町村議会議長会	廃止	団体の自主的な取組に委ねることとするが、今後とも、内容等に応じて県の研修等への市町村職員の参加を呼びかけていく。	1,900	1,900	1,900	1,900		
40	県生	多文化共生推進費<海外県人会活動促進事業> (国際交流・多文化共生推進費)	1,250	1,250	南米県人会の活動や県との連絡に要する経費等に対する補助金 ・ブラジル岡山県文化協会 ・在亜岡山県人会 ・ポリビア岡山県人会 ・ペルー岡山クラブ	継続	行政主導で移住を推進した歴史的背景等を考慮し、継続とする。						
42	環文	河原邸管理費 (文化行政推進費)	1,491	1,491	旧御津町(現岡山市)の管理運営を前提に所有者から寄付を受けた岡山市指定の重要文化財「河原邸」の庭園管理等に要する経費、及び、利活用を検討するため岡山市と共同で設置している河原邸利活用推進協議会への負担金(100千円)	見直し	本来岡山市が管理を行うべきであることから、岡山市への管理移管に向けて、平成26年度中に岡山市と協議を行い、結論を得る。そのため、平成26年度に限り管理に係る必要最低限の予算を計上する。	1,491	1,491	840	840	651	651

番号	部局	細事項名 (事項名)	平成25年度		事業概要	対応方針	効果額 計		H26効果額		H27以降効果額		
			予算額	一般財源			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
47	環文	豊かなおかやま文化創造事業費 (芸術文化活動費)	7,191	7,191	①「あっ晴れ！おかやま地域文化活動表彰事業」 (1,319千円) 岡山県文化連盟が、地域における文化の振興に 長年にわたり取り組んでいる個人や団体を表彰す るため経費(県2/3負担) ②「文化連盟会費」(1,000千円) 岡山県文化連盟の運営は加入団体の会費で運 営されており、県としても応分の会費負担を行うた めの経費	一部 廃止	①平成26年度に限り、負担割合を2/3から1/ 3に半減し継続する。平成27年度以降は文化連 盟の独自事業として実施することを前提に、文化 連盟に対し会費収入の増などによる財政基盤の 強化を働きかける。 ②県の応分の負担が必要と認められることから、 継続とする。	1,319	1,319	659	659	660	660
59	保福	老人クラブ活動助成事業 (老人福祉対策費)	750	750	県老人クラブ連合会が実施する、県老人クラブ大 会、県老連だより発行、全国大会への参加に対す る補助	一部 廃止	県老人クラブ大会の開催に対する補助を廃止す るなど、補助対象事業の見直しを行う。	250	250	250	250		
103	保福	保育所職員資質向上対策費 (保育対策事業費)	125	125	県保育協議会保育会が行う子どもの人権を大切 にする保育研究事業に対する補助	廃止	団体の自主的な取組に委ねる。	125	125	125	125		
125	保福	岡山県地域活動連絡協議会活動助 成金 (児童健全育成対策費)	200	200	母親クラブの役員等に対し、子育て相談や子ども の接し方などに関する専門的な研修を行うための 経費	廃止	団体の自主的な取組に委ねる。	200	200	200	200		
142	産労	観光マインド向上事業 (観光地魅力向上対策事業費)	300	300	観光ボランティアガイドグループのネットワーク化 の促進と育成支援を図るための岡山県観光ボラ ンティアガイド連絡会の活動経費に対する補助金	廃止	団体の自主的な取組に委ねる。	300	300	300	300		
152	産労	労働団体等育成指導事業<労働団 体等育成指導事業> (勤労者福祉対策費)	400	400	岡山県労働者福祉協議会が実施する社会貢献活 動実践事業、労働安全衛生推進事業等に対する 補助金	一部 廃止	社会貢献活動については、当該団体の自主的な 取組に委ね、労働安全衛生に係る補助について は継続する。	200	200	200	200		

番号	部局	細事項名 (事項名)	平成25年度		事業概要	対応方針		効果額 計		H26効果額		H27以降効果額	
			予算額	一般財源				事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
153	産労	高齢者就職促進事業<シルバー人材センター育成・指導・援助事業> (高齢者等雇用対策費)	9,900	9,900	公益社団法人岡山県シルバー人材センター連合会が実施する県下各地のシルバー人材センターの育成・指導・援助等に対する補助金	一部 廃止	現行の国庫補助額に対する上乘せは廃止する。	1,100	1,100	1,100	1,100		
177	農水	農業信用基金協会特別準備金助成事業 (農業経営資金対策費)	6,036	6,036	農業制度資金において機関保証を行う農業信用基金協会が、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する補助金	継続	制度融資による有利な事業資金の確保を通じた農業振興は必要であり、特別準備金への助成は継続とする。						
193	農水	みつ源確保対策事業 (家畜等流通改善事業費)	500	500	岡山県養蜂組合連合会が行う代替蜜源確保への取組に対する補助金	廃止	生産者自らの責任で実施すべきものであることから、廃止する。	500	500	500	500		
204	農水	農業会議費 (農業委員会および農業会議費)	29,084	6,227	岡山県農業会議の会議員の手当を負担(国制度)するとともに、県農業会議の広域的な農地利用調整活動等を支援(単県制度)するために要する経費	見直し	単県事業のうち、農業会議の責任で実施すべきものについては、支援は廃止する。 なお、農業会議が行う研修実施に要する経費については、県の役割に応じて、応分の負担(10/10→1/2補助)を継続する。	5,290	5,290	5,290	5,290		
205	農水	フレッシュ農産物販売促進事業 (農政総合対策費)	8,400	8,400	県産農林水産物等のイメージアップやブランド確立のため、おかやま農林水産物販売促進協会が行うPR活動や販売促進活動を支援するために要する経費	見直し	事業実施団体の本来の業務であると考えられるものについては、補助対象から外し、今後は販売促進効果が高く、県事業との重複がないものを県として支援する。	3,275	3,275	3,275	3,275		
223	教育	心電図自動解析機運営費補助 (学校保健安全指導推進費)	1,000	1,000	小・中・高校1年生に行っている心電図検診で、高速に解析できる「心電図自動解析器」を運営する県医師会に、その経費の一部を補助するための経費(データ保管経費) (短時間で抽出可能、転校生への対応、経年経過観察による突然死予防)	継続	本事業廃止による代替措置(心臓病判定のための判定委員会設置)との費用対効果を勘案し、継続とする。						

番号	部局	細事項名 (事項名)	平成25年度		事業概要	対応方針	効果額 計		H26効果額		H27以降効果額		
			予算額	一般財源			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
225	教育	社会教育団体助成 (生涯学習活動促進費)	1,730	1,730	社会教育団体の活動の充実を図るため、県FOS少年団連盟、県PTA連合会など9団体に対する補助金	廃止	1団体当たりの補助額が少額であることや団体の自立を促す観点から、段階的に補助額を削減し平成28年度にすべて廃止する。併せて、県広報媒体の活用など費用がかからない手法で支援を行う。	1,730	1,730	500	500	1,230	1,230
合計			80,040	57,183			17,680	17,680	15,139	15,139	2,541	2,541	